

議会だより にしあいづ

2005.5.9

発行：福島県西会津町議会
編集：議会広報発行対策特別委員会
〒969 - 4495
福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上乙3261
TEL 0241 - 45 - 4537

一般会計当初予算54億3200万円 議員定数4人削減

条例・特別会計

特別委員会報告

さわやかハッピー

まちの考えを問う

17年度当初予算1.4%増

9人



福祉厚生常任委員会研修（静岡県三島市）

携帯電話用

12,829万円計上

整備工事

総額54億3200万円 1.4%増

平成17年度

一般会計

おもな質疑

3月定例会は11日から22日までの12日間開かれ、17年度一般会計当初予算、国保診療所条例の一部改正など40議案を審議、また修正動議が提出されたが否決、すべて原案のとおり可決しました。

また議案4案でそのうち議員定数を次回選挙より4名削減し14名に全会一致で可決しました。

問 沖縄に12日間体験実習したが何人参加し滞在費、旅費は個人か。

企画調整課長

高齢者が元気に生活できるよう体験実習、老人クラブより6名参加し滞在費は全額個人負担です。旅費2万円を越えた分は町が負担しました。

問 園芸パイプハウス17年度、19年度まで1億700万円、53棟設置するが農家収入の見込みは。

農林課長

加温式70棟を16年度、20年度まで設置し、農家に貸し付け、作付品目によって農家収入が違う。事業費の30%が県補助、70%は交付金として参入される有利な過疎債です。

問 17年度一般会計予算が7700万円増だが新規事業の移動通信用鉄塔工事費1億2829万円この事業一つ差し引いても約5130万円の減となる。16年度完了事業と17年度新規事業は。

総務課長

16年度完了事業は不燃物処理場環境調査、中山間地域総合支援事業、緊急雇用創出基金事業、女性起業家運営指導者委託料、除雪ロータリー等。17年度新規事業はコミユニティ育成事業補助金、農村振興総合整備実施計画委託料、西会津中学校第2グラウンド整備等です。

問 物産館種々の指導、女性起業家運営指導委託料の削減は。

農林課長

物産館販売戦略を全体的にみて、現在思った以上に運営状況に効果が上がっているため。



園芸パイプハウス

問 イベントをこれからも行なうのか。

地域振興課長

雪国まつり、女流名人位戦等は地域の活性化と全国に情報発信となるためこれからも行なう。

討論

3名の連名で女流将棋名人位戦の負担金180万円削除の修正案に対する採決があり、その後、原案に対する採決を行ないました。

修正案反対討論

女流将棋名人位戦の経済効果は計り知れず住民サービスを下させず活性化を図るべきである。

修正案賛成討論

女流将棋名人位戦は今財政的に厳しい時この予算を町民の日常生活に使用すべきである。

賛 3
反 12
修正案決 否

新郷地区に

移動通信用鉄塔施設

問 国際芸術村事業委託料842万円の内訳は。

地域振興課長
委託料400万円、制作費240万円、需要費150万円、その他です。

問 芸術家活動支援補助金240万円は2人分の生活費なのか。

地域振興課長
16年度は180万円計上、生活費、食費は個人負担で、芸術で地域活性化を図り、10年間を予定としています。

問 移動通信鉄塔を設置し西会津全域で解消するのはあと何年か。

地域情報課長
現在世帯割で3割通信不能。全地域解消は具体的に調査必要である。

問 パイプハウスの耐用年数は。屋根張替え年数と修理費の負担は。

農林課長
耐用年数は10年、屋根張替えは通常3年、借用了した人が負担する。

問 土づくりはいつか



国際芸術村音楽祭

らいつまでやるのか。

農林課長
10年度から実施し16年度までは普及のための助成、17年度からは生産拡大にむけた助成を行う。

問 道路補修の原材料400万円で全希望地域に配布できるのか。

建設課長
自治区への材料費は希望全域に配布できないので年次計画で処理する。

問 耐震診断委託料はこの予算で完全なのか。

教育長

今回は野沢小学校であくまでも診断委託。年次計画で診断する。

問 児童生徒海外研修事業の目的は、語学の勉強なのか。選出方法は。

教育長
学校や家庭で学ぶことができない生きた英語を経験するためと、日頃学習したことの実践、たくましい国際人を養うため、選出は学校で行う。

賛 12
反 4
案決
原可

平成16年度 一般会計補正予算

年度末におけるすべての事業の確定による歳入歳出補正予算でそれぞれ7481万8千円増額し、60億2149万7千円となりました。

おもな質疑

問 乳ガン検診委託料190万円減の理由は何か。

健康福祉課長

16年10月1日から17年1月末日まで37人検診、予定より103人減と検診料一人当り見込み額減のため

めです。17年度から40歳以上の方2年に1回施設検診マンモグラフィーで行い、今年は偶数年齢で、喜多方3病院のみ契約です。

問 全体予算に対して予定計画事業は完了したのか。

総務課長
6次補正を含めて59億4667万円となり当初予算より5億9167万円増、予定計画事業はほぼ完了しました。

問 教職員宿舎が多く空室になっている。原因は。宿舎使用状況は。

教育次長
宿舎35戸の内19戸利用で、当初全戸入居の計画であったが通勤教職員が多いためです。

問 高齢者インフルエンザ予防費が若干増であるが、受診者は何人か。

健康福祉課長

16年10月から12月で、対象者3383人に対して2757人です。接種率は81・5%です。

議員定数4人削減を決定 14人に

議会改革に関する調査特別委員会報告

議会改革に関する調査特別委員会は、平成16年3月から平成17年3月までの1年間に、15回にわたり委員会を開催し、本町議会は現下の社会経済情勢の中でどうあるべきか、また、改革すべき点はあるのかなど、様々な面から調査検討してきた。

その結果、議会自らが率先垂範して改革を断行し、現下の厳しい財政状況や自立宣言した本町の新しい町づくりに対応した議会のあり方と効率化を目指すこととした。

議会は、本来、住民の公選による議員を構成員とする合議体であって、地方公共団体（町）の重要な意思を決定する機関であり、また、執行機関に対する監視的権限を有し、行政権に対する牽制、監視、統制の役割を持って、住民の権利、利益を

擁護する機能を果たすべき機関でもある。

こうした議会としての本来目的を逸脱することなく、議会がその機能を発揮できる体制を確保しつつ、議会改革を積極的に推進するための方策について、積極的に議論を重ねてきた。

【主な決定事項】

議員定数

現在の諸情勢から判断し、現行定数18人から4人削減し、14人とする。なお、適用は次回の一般選挙からとする。

議員報酬

議員報酬等は、類似町村や近隣町村などを調査した結果、類似町村の中

では下位に位置している状況であることから、現行議員定数の期間中は現行額とする。

議員定数が削減される際の議員報酬については、次回の一般選挙の前に再度、諸情勢の変化に対応した検討をする。

委員長報酬

委員長報酬については、従前どおり支給しない。また、政務調査費についても、当面支給しない。

管外行政調査

常任委員会の管外行政調査（研修視察）は、先進市町村を調査することにより、本町の行政に活かされたものが多く見受けられた経緯などから、引き続き実施する。また、経費削減のため、

様々な工夫をしていくことや複数の常任委員会合同による調査も可能とする。

議員定数が削減される際の常任委員会数や委員定数については、次回の一般選挙の前に再度、検討する。

旅費・費用弁償

費用弁償や研修旅費については、町の旅費に関する条例・規則等に準拠し、類似町村との比較でも同等であることから、現行額が妥当である。

議会事務局

議会事務局職員の定数は、町行政機構改革により監査委員事務局が移管されることから、現行の3人体制を維持する。

議会運営

町民にわかりやすく、効率的で機能的な議会運営を図るため、議会運営委員会では管外調査を実施してきた。一般質問・

質疑の一問一答方式や対面方式の導入、円滑な一般質問の流れなどを調査検討し、改善の糸口を模索してきたが、本町議会の場合、ケーブルテレビ生中継をしていることなどから課題が多くあり、また、一問一答方式や対面方式にも一長一短があることが判明し、現段階で導入するには、時期尚早の感が否めないことから、今後も引き続き調査検討を重ねることとした。

議会に係る経費の削減と効率化を図り、財政負担の軽減を図ると共に議会運営をより効率的で機能的なものとし、議会活動の更なる活性化を期するものとする。

今後は、自立に向けた新しい町づくりのため、また、諸情勢の変化に的確に対応した議会組織とわかりやすい議会を目指し、効率的で機能的な議会運営や議会の活性化を図られるよう、更に努力していく必要がある。

条例改正

議員定数削減

全会一致で可決

4ページの議会改革に関する調査特別委員会報告のとおり、議員定数削減のための一部改正条例案と、町組織改正に伴い所管する担当課変更のための一部改正案が議会案として提出され、全会一致で可決されました。

立の道を選択したことに鑑み、議会自らが定数を削減し、議会に係る経費を削減することにより、本町の予算総額に占める議会費の割合を圧縮して、財政負担の軽減を図るとともに、議会の本来的機能を失うことなく効率的で機能的な議会運営と議会活動の活性化を図るもの。

議会案第1号
議員定数条例の一部を
改正する条例

条例内容
現行定数18人を4人削減し14人とする。

提出の理由
厳しい財政状況や市町村合併をすることなく自

議会案第2号
委員会条例の一部を
改正する条例

条例の内容
総務文教常任委員会
(6人)

町づくり政策室、総務課、教育委員会、監査委員及び選挙管理委員会の所管に関する事務並びに他の委員会に属さない事務。

経済建設常任委員会
(6人)

経済振興課、地域整備課、及び農業委員会の所管に関する事務。

福祉厚生常任委員会
(6人)

町民情報課及び健康福祉課の所管に関する事務。

提出の理由
町行政組織の改正に伴い議会常任委員会の所管する事務を改正するもの。

所管事務調査実施報告

経済建設常任委員会

町内除雪状況について

本町における冬期生活維持・向上は行政・住民一体となった活動が重要である。除雪体制については見直しを加え、直営除雪オペレーター勤務は、降雪に応じた体制がとられているが除排雪のない場合は、班編成等により



パイプハウス栽培調査

危険箇所や道路損傷箇所把握のための道路パトロール等を行なうべきと思われる。

耐雪型パイプハウス栽培状況について
耐雪型パイプハウス内部で野菜等が栽培されているが、今後は作付目目の検討と通年作付形態を確立し、また実践・実証方法として希望する農家に事業主体となってもらいたいことも一手法とされる。農業後継者や新規参入者が魅力を感じえる農業経営を目指し、町農業の活性化の一助となることを望むものである。

雪室貯蔵施設の利用状況について

雪室貯蔵施設は雪国の特性を活かして利雪という観点から農林業と地場の産業の活性化を目的としている。現在ごく一部の利用状況であり、最低限度年間経費予算42万円を賄えるだけの使用料の確保が必要かと思われる。今後はより一層宣伝活動を行い、町内のみならず町外にも利用促進を求め

平成17年度 特別会計

住宅団地の 早期販売を期待

平成17年度の特別会計は、「工業団地特別会計」ほか11会計が上程され全件可決されました。

おもな質疑

住宅団地特会

問 住宅団地が売れない理由は何か。

地域振興課長

23区画の未分譲地のうちおもに北側が残っているが、南側との価格の差を設けており一区画の分譲を二区画までの分譲とする等、積極的な販売促進に努力しています。

個別排水特会

問 未分譲区画の現在の金額はいくらか。
地域振興課長
23区画で1億5600万円です。

問 予定地域外からの要望があつたらどうか。
下水道課長
集落単位で整備していく考えです。

問 50基の予定を35基にしたのはなぜか。
下水道課長

笹川地区の汚水処理場の建設で予算が減額されたため、全体の中で調整しました。

国保特会

問 町の医療費の伸びはどうなっているのか。

健康福祉課長

老人医療対象者が75歳以上となるため、国保の医療費の伸びが見込まれる。

問 医薬品の費用が減少しているがなぜか。
健康福祉課長

診療費の中で薬が50%

簡易水道特会

を占めているので、薬の内容を変えることで減少しています。

問 飲料水で困っている地区はどのくらいあるのか。
水道課長

人口割合、戸数割合から5.1%となっています。



さゆりが丘住宅団地

- ・西会津診療所隔週土曜日(午前)診療開始
- ・ケーブルテレビダビングサービス開始

条例改正

今定例会に11件の条例が提出され、おもな条例は次のとおりです。

トータルケア修学資金貸与条例

トータルケアの需要の増大に対応できる専門職員の養成と確保を図るため、現行の保健師、理学療法士以外でもトータルケア関連業務に修学する者に貸与を拡充する。

国民健康保険診療所条例の一部改正

西会津診療所において17年度から隔週土曜日(午前中のみ)を診療日とする。

町民バス運行条例の一部改正

旧1号車・2号車が1台となり、1台は尾野本地区にまわし、尾野本の1台は廃車にする。

ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

従来のテレビ放送サービスに加え、「宣伝情報放送」や「自主放送番組のダビングサービス」が行える改正内容です。

まちの考えを問う

問 農協の農業振興施策と町農政の整合性は

答 集落内の十分な話し合いで対応と支援を

鈴木満子議員

問 農協は、完熟堆肥、ぼかし肥料、ミネラル材、EM菌等を使用した栽培を奨励しているが、なぜミネラル栽培にだけにこだわり、販売においても特別扱いにするのか。

町内の多くの農家が土づくりに取り組み、消費者の安全・安心さらに健康志向の中で健康農産物の生産拡大を図り、西会津町付加価値農産物のブランドとして販売していく考えで、町の経済活性化のためにも農業振興の基本として推進していく。

問 農協の農業振興施策と町農政のビジョンとの整合性について。

農林課長 農協とともに、協力しながら集落営農や担い手の育成、法人化等を取り

問 農協は、完熟堆肥、ぼかし肥料、ミネラル材、EM菌等を使用した栽培を奨励しているが、なぜミネラル栽培にだけにこだわり、販売においても特別扱いにするのか。

問 学童保育の実施について。



農業振興施策説明会

その他質問項目

(質問順)

荒海清隆議員

猿被害対策の進捗状況について

税の申告事務について

長谷川徳喜議員

教育関係について

伊藤勝議員

新年度予算の財政状況と政策課題について
教育委員会使用の施設利用について

清野興一議員

税の収納率に対する町長の見解について
まちづくり委員会の性格及び設置期間等について
売却目的の財産(土地や図書)の売却実績と物品の在庫管理について

特別委員会を設置

3月定例会で新たに小学校適正配置等に関する調査特別委員会を設置し、本町でも児童数が減少し、小学校の複式学級が増加していく傾向にあり、小学校等の適正配置等を検討することが緊急の課題について調査・検討するため設置しました。

委員長 大沼洋平議員
副 須藤又市議員

職員の異動

4月1日付で1名の職員が異動になりました。

【前任者】

高橋謙一さん

(旧) 議会事務局長

(新) 総務税政課主幹

【新任者】

岩原稔さん

(旧) 農林課長

(新) 議会事務局長



岩原 稔さん

問 農業特区の役割は

答 企業独自の販路開拓とPR効果が期待

伊藤 勝 議員

問 町では構造改革農業特区の指定を受け、企業5社が参入した。農業形態の内容は。協定書における耕作面積、生産物の販路についてはどうか。

町長 町内の企業1社については奥川地区、町外の企業4社については新郷地区（橋屋・戸中）の農地を借り受け、ミネラル栽培を行なっていく計画で

す。面積は約2.6haです。販路は「道の駅より「せ」への出荷をはじめ、企業ならではの多様な販路を開拓し、企業の経営成功とミネラル農産物のPRがうまくタイアップすることを期待しています。

問 介護保険制度の見直しについて、サービス体系、介護報酬、介護者の待機状況は。

健康福祉課長 予防重視型のシステムへ転換する。在宅と施設の不均衡是正を図る。

認知病の高齢者の増加など新たなサービス体系を創設する。

国において改定の詳細な情報がないので町では東北大学の指導のもとに高齢者筋力トレーニングによる介護予防にいち早く取り組みをしている。

憩の森17人、さゆりの園77人が、登録されています。利用者の緊急性などに配慮して入所決定や在宅生活でのリハビリ等を行い復帰のための対応をとっています。



荒廃地の再利用

問 ミネラルブランドの確立について

答 生産から販売まで

荒海 清 隆 議員

問 西会津ミネラルブランドの確立と定着を図り豊かな町づくりを進める時と思うが町の施策を伺う。

町長 健康な土づくりによるミネラル栽培については、町の農業重点施策として掲げ、付加価値農産物として強気に推進しているところであり、今年度においては、特許庁に加工品と生鮮野菜については「百歳への挑戦ミネラルつ娘」という商標登録を有効に活用し西会津町健康農産物としてブランド化に向けた取り組みと、ブランド化を推進するための品質の統一を保つため「認証制度」確立も予定しています。ブランド化に向けた一番の課題は生産量の拡大であり、こ

の施策を町づくり計画に位置づけることは勿論、ミネラル農産物の生産から販売までを一貫した計画について専門家の指導を受け、確立していきま

す。くりは他の農法と競い合うものではなく、他の農法を実践されていてもその後土壌診断をし土の養分をバランスよく改良していくというものです。この趣旨や手法については、農家の方々に周知し取り組みの推進を図ってきたところであり、今後健康な土づくりから健康農産物生産拡大の普及促進、さらにブランド化を推進していきます。

問 ミネラル農法以外の農法に取り組むグループへの強力を求めています。どうか。

町長 町が進める健康な土づ



ミネラル野菜

問 複式学級になる小学校の解消対策は

答 17年度より児童数の推移を見て検討

問 少子化に伴い、群岡・新郷・奥川の各小学校の複式学級の解消対策は。小学校の統合をどう考えているのか。

教育長

群岡小・新郷小・奥川小の3校5学級が複式となる見込みです。複式学級の学力向上対策として厳しい財政の中で、町単独の非常勤講師3人分の予算を計上し対応していきます。

小学校の統合については、17年度から教育委員会としては、児童数の推移を見て十分に検討を行い、町長部局との調整を図っていきます。

問 小中学校の学力低下についての対策と、また安全対策についてはどうか。

渡部 昌議員

教育長

学力の向上のためには、基礎学力をどのように身に付けさせるかがポイントであり、各学校では、基礎学力向上プランを作成し、授業内容を工夫し、効果的な指導をしていきます。

児童生徒の安全対策については、学校周辺のパ

トロールの強化を警察にお願いをし、集団登下校の徹底、防犯ブザーの貸与、防犯教室の開催など実施しています。

なお学校だけでは限界があるので、警察やPTAそして町民の皆さんの協力をいただき、地域と一体となって事故防止を図っていきます。



複式学級の様子

問 町づくり委員について

答 町民、議会、行政協働で運営

青木 照夫 議員

者の役割や責務を明記、新たな住民参加の手法等も盛り込んでいきたい。策定にあたり協働のまちづくりとして三者一体となった新たな組織西会津町まちづくり委員会を設置し、進めていきます。

この委員会は自由闊達な議論する場、三者同じ立場に立ちこれからのまちづくりを考え市民会議の組織で町長の附属機関とせず、任意の組織として設置します。委員報酬は無報酬で公募者は10名でしたが、多くの方は60歳

代がほとんどで若い方々の応募がなかったので町の将来を担ってもらいたい方に参加してもらっために委員会を休日と夜間の開催に改め、再募集を考えています。委員会の運営については、前三重県知事で現在早稲田大学大学院教授の北川正恭先生に専門的な助言、ご指導をいただきながら骨子に基づき議論し、財政改革等にも議論、検討していただき、委員会の会議は公開を原則としています。

問 町民、議会、行政三者が協働で自治基本条例を住民応募者10名、議会側より9名、自治区長代表、各種団体役員、識見を有する者等50名以内で委員会を組織、策定するとされているが、住民応募者のバランスがとれていない。公募委員募集と処遇、委員会の運営について伺う。

町長

町民、議会、行政の三



再募集チラシ

問 まちづくり委員会について

答 「住民自治基本条例」を策定

佐野悦朗議員

問 自立に向けての施策として50名からなる委員会を設立し、町の将来について議論を重ねることになるが、前三重県知事の北川先生の指導のもとで、まちづくりの骨子についてお願いし、本町の誤りのない方針とすることが明らかとなったが、今後のまちづくり委員会の計画としてどれほどの日数と時間を必要とするものか伺う。

「行政評価システム」構想を取り入れた手法で実施すべきと思うが。

町長

『住民自治基本条例』の骨子については、北川先生に作成していただくこととしています。委員会では、その骨子を基に『住民自治基本条例』を初めに策定していただき、その後、これまで検討してきた事務事業の見直し等の行政改革等について、委員会の中で議論検討をしていただきます。また、個別の分野につ

いては、先生と一緒に仕事をしている専門的知識を有する方が多くいるので、それらの方々からも随時、指導・助言をいただき進めていきます。

総務課長

北川先生は平成7年に三重県知事に就任し、2期8年間にわたり行政評価システムの導入を含めた行政改革を行ってまいりました。今後、住民自治基本条例の策定に向けて指導をいただきますが、その中で行政評価システムについても検討していきたいと考えています。



北川正恭先生の講演会

問 中学生海外研修補助の中止は

答 中止の考えはありません

清野興一議員

問 17年度は当初予算76万8千円の予算化、対象生徒95名のうち4名の生徒に76万8千円を補助することに問題はないか。この予算に20万円を増額すれば対象者全員に修学旅行に1万円の補助ができる。変更の考えはないか。

教育次長

心身ともにたくましい国際人としての感覚を養うことを目的として、中学校2年生で英語検定4級以上取得、さらに海外状況に興味を持ち独自に学習している者を対象に実施しています。17年度も当初予算に計上し修学旅行へ補助する考えはありません。

問 国際芸術村について、17年度も継続するようだが、16年度スタ

トしたこの事業の現時点での自己評価は。

16年度当初予算の400万円の委託料の用途は。

また17年度も同額計上であるが用途や委託先は16年度と同様なのか。

地域振興課長

NPO法人「新現役ネット」の皆さんや、芸術に関心のある町外の方々が訪れており、今後地

域の活性化と国際化にも意義ある事業として定着を図るつもりです。

委託内容は、芸術家選考のための渡航費、芸術家の来日及び帰国の旅費、東京と本町の連絡調整に要する旅費、東京事務局の運営に係る経費等が主な内容です。17年度も同様の内容です。



海外研修風景（参加者提供）

問 町長の改選に出馬の意向は

答 負託に応えたい

大沼洋平議員

問 4年前の3月定例議会においても同様な質問をしました。当時の政府は明確な指針も示さず、地方分権、地方自治の確立、三位一体改革などの方針を示しながら、種々の問題を地方自治体に押し付けようとしていた。そのような中でも町長は西会津町の将来を見据え、特色ある町づくりを目指し五選出馬の固い決意を述べられた。この改選期にあたり、山口町長は自立に向けた新しいまちづくりのため今まで以上に強いリーダーシップを発揮すべく六選を目指し、出馬の意向を伺う。

ではなりません。そのパイロット役に北川先生を選び、指導を仰ぎ、住民自治基本条例を策定し、協働の町づくりに取り組まなければならぬ。また現在の町の状況を見るとトータルケアの町づくりもレベルアップが必要であり、マルチメディアの町づくりは、企業の研究機関の誘致や地上波のデジタル化への対応など重要な時期を迎え、ミ

ネラル野菜についても、生産の拡大と販売システムの確立が急務です。今後地域の独自性と個性を最大限に発揮し、自己判断、自己責任のもと、諸問題に取り組んでいかなければなりません。このような重要な時期を迎えている西会津町の将来を考えたとき、町民の皆さんの負託がいただければ、町長選に出馬し責任を果たしていきたい。

町長 市町村合併について西会津町民は自立を選択しました。自立してよかつたという結果を出さなく



3月定例会で出馬表明

問 助役、収入役のいずれか減らす考えはないか

答 職務の重要性から廃止する考えはない

長谷川徳喜議員

われている赤字国債を減らす目的であり、自立の町政を目指しても財源の少ない当町では経費の削減は不可欠のことから議会議員の定数も減らすことになった。町としても助役、収入役のいずれかを減らす考えはないか。町民世論でもいらぬという声もあるので町の考えを伺う。

町長 助役、収入役を減らす件については、昨年6月9月及び12月議会で答弁したとおり、町の政策決定や政策執行に欠くことのできない行政スタッフとして、職務の重要性から廃止する考えはありません。現在もその考えに変わりはありません。

問 政府が進めている市町村合併の目的の一つは、全国で3千以上ある市町村を3分の1位まで減らして市町村長、助役、収入役、市町村議員を削減し約780兆円位あると言



組織機構改革をした庁舎内

請願1件採択 陳情5件採択

次の請願1件、陳情5件を採択し、関係機関に送付しました。

地球温暖化防止・森林吸収源対策の着実な推進を求める請願

内容 森林は国土保全等のかけがいのない財産で、地球温暖化防止の役割もあることから、各種施策の推進を求めるもの。

定率減税の廃止・縮小を中止することを求める意見書提出の陳情について

内容 定率減税の廃止が行なわれれば、景気回復に支障を来すもので中止を求めるもの。

地域経済の活性化等を求める意見書提出の陳情について

内容 地方の公務員賃金の一方的引き下げは地方の民間企業等にも影響を与えるため十分な労使

協議を行い、地域経済の活性化を求めるもの。

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情について

内容 最低賃金を一般労働者の賃金水準、実勢に見合うよう引き上げを求めるもの。

雇用対策と地域活性化を重視した政府予算編成を求める意見書提出の陳情について

内容 国民生活の安心・安定実現のための施策の遂行を求めるもの。

社会保障制度の抜本改革を求める意見書提出の陳情について

内容 国民が信頼できる年金制度の抜本改革を求めるもの。

次の請願は継続審査となりました。

「市場化テスト」や給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情

さわやかハッピー

月日が経つのは早いもので32年前、奥中学校長鈴木仁先生の努力により毎日走って健康な体を作ることを目的に「奥川へとへとクラブ」が結成され、会員は37名でした。

体力を作るだけでなく、社会にも貢献し地区の皆さんから感謝される事も大切であると会員一同が協力し、カーブミラーの清掃や道路に美しい花を咲かそうと花植え、新村線の刈払い、道路のゴミ拾いを行なってきました。

走って健康になる事が目的ですので各種マラソン大会等に参加し、西会津一周駅伝へオープン参加してきました。各種マラソン大会に参加した事から鈴木仁校長さんをはじめ先生方の協力を得て奥川マラソン大会を開催し、30年になります。主管とし20回大会までやって

「へとへとクラブは健在です」

奥川へとへとクラブ

きました。以後は役員として協力してまいりました。

今は実行委員会主催となり、第1回大会を開催した当時は陸上競技のことは素人でしたが各地大会への参加により勉強し、また参加してこられる皆さんからのアドバイスを受けながら今日30回大会を迎えることができました。

主管として、ポストンマラソンで優勝された山田敬蔵さん、メキシコオリンピックで銀メダルに輝いた君原健二さんを招待し大会を盛り上げたことは忘れることはできません。現在会員は10名ですが地区の皆さんを募り年2回ウォーキングを実施しています。

(文責 川上 甫)



へとへとクラブのみなさん

編集 雑感

別れの季節三月、各地区の保育所の満了式に小学校、中学校、高校の卒業式等々、皆様におかれましてもご多忙な時期であられたことと拝察しております。

議会広報82号から担当してきました私たち議会広報委員もこの89号をもって交代となります。

議会広報誌は定例議会開催ごとに発行されておりますが議会広報が十分になされてきたのか、今反省しているところです。担当しましたこの2年間

間は町村合併問題、そして自立宣言、これからの町づくり等についての重要な課題がありました。これらについては多くの紙面を割くべきであったかと、これもまた反省しきりです。

(文責 大沼 洋平)

編集委員

- 委員長 須藤 又市
- 副委員長 鈴木 満子
- 委員 大沼 洋平
- 委員 荒海 清隆
- 委員 佐藤 新一